

## 第11次岩手県職業能力開発計画の令和5年度実績及び令和6年度取組計画

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和5年度取組計画	令和5年度実績	令和6年度取組計画	
(1) IT人材の育成強化	① IT分野における在職者訓練の拡充〔県、認定職業訓練団体、機構〕	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容を見直し新規にRPAコースを計画。 実施計画数：21コース、230人</li> </ul> <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業者のニーズを捉えながら、IT分野の訓練の導入を検討するとともに、認定職業訓練施設事務局長会議等において、導入の働きかけを実施。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX対応コース）の実施。 実施計画数 100名 （前年比：40名増）</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT分野における在職者訓練 実施数 21コース 受講者数 185人 （1コース中止、1コース追加）</li> </ul> <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT分野訓練 30コース実施</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上支援訓練（DX対応コース） 実施数 172名 （前年比：62名増）</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画数 19コース 計画定員 220人</li> </ul> <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業者のニーズを捉えながら、IT分野の訓練の導入を検討するとともに、認定職業訓練施設事務局長会議等において、導入の働きかけを実施。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX対応コース） 計画定員数 140名 （前年比：40名増）</li> </ul>	定雇室/ 機構
	② IT分野における離職者等再就職訓練の拡充〔県〕 〔機構〕	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画数 20コース 計画定員数 255名 （前年比2コース増、36名増）</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを設定。</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施数 19コース 定員数 274名 受講者数 215名 修了者数 94名 就職率 78.3% （令和6年4月30日現在）</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施。 定員 30名 入所者数 28名</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画数 28コース 計画定員数 381名 （前年比8コース増、126名増）</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを設定。</li> </ul>	定雇室/ 機構
	③ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施〔機構〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れた訓練の実施。 〔主な訓練内容〕</li> <li>3次元ツールを活用した機械設計実習</li> <li>PLCによるFAネットワーク構築技術</li> <li>ARを活用した建築プレゼンテーション技法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れたコースを設定したが、応募者なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の受講状況を踏まえ、DX関連のコースは、企業訪問により把握したニーズに対応するオーダーコースを設定。</li> </ul>	機構
	④ 高度IT人材の育成〔県〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT企業等向けに、県内IT産業界に不足しているプロジェクトマネージャーの育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2023.10.12～13 受講者数：7名</li> <li>プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2023.11.21～22 受講者数：10名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT企業等向けに、県内IT産業界に不足しているプロジェクトマネージャーの育成。</li> </ul>	も自室
	⑤ 県立職業能力開発施設におけるIT分野のカリキュラムの充実〔県〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT系の指導員研修に6名受講予定。引続きITスキルの習得を目指す実習などのカリキュラムを展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT系の指導員研修に7名受講。産業技術短大を中心にAI、IoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。</li> <li>高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT系の指導員研修に4名受講予定。引続きITスキルの習得を目指す実習などのカリキュラムを展開。</li> <li>オーダーメイド型研修（職業大研修）において生成AI関係研修を予定。</li> </ul>	定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和5年度の取組計画	令和5年度実績	令和6年度の取組計画	
(2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進	① デジタル技術等の活用によるオンライン訓練の推進【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設のパソコン等の適切な更新に向けて状況を把握、対応を検討。</li> <li>産業技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。</li> <li>在職者訓練においてオンラインセミナー開講。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業デザイン科においてノートパソコンを7台整備。</li> <li>産業技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。</li> <li>在職者訓練においてオンラインセミナーを4コース開講。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設のパソコン等の適切な更新。</li> <li>2校4科においてパソコン更新。</li> <li>産業技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。</li> <li>在職者訓練においてオンラインセミナー開講。</li> </ul>	定雇室
	② ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXリテラシーにかかる研修を、令和5年度より3か年計画で全職業訓練指導員を対象に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXリテラシーにかかる研修を計画に基づき職業訓練指導員に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きDXリテラシーにかかる研修を計画に基づき職業訓練指導員に実施。</li> </ul>	機構
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングの推進【国】	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインも含めキャリアコンサルティングを推進して行く。（「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア形成・学び直し支援センターにおいて、オンラインおよび対面でのキャリアコンサルティングを実施。</li> <li>令和5年度1,078件（令和4年度 541件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインも含めキャリアコンサルティングを推進して行く。（「キャリア形成・学び直し支援センター」は令和6年度から「キャリア形成・リスクリテラシー支援センター」に変更）</li> </ul>	労働局
(3) ものづくり産業人材の育成強化	① 地域ものづくりネットワーク等関係機関との連携による人材育成の強化【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーターの配置。</li> <li>工業高校教員を対象とした研修の実施。</li> <li>企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーターを配置(6名)</li> <li>工業高校教員を対象とした企業講師による講演会の開催支援を実施(3回)</li> <li>企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(52回、190名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーターの配置。</li> <li>工業高校教員を対象とした研修の実施。</li> <li>企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会の実施。</li> </ul>	も自室
	② 企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて半導体アカデミーの開催。</li> <li>EV人材育成事業の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【いわて半導体アカデミー】</li> <li>大学・高専・高校生を対象とした出前授業や企業見学を実施(13回・326名)</li> <li>社会人・学生向けの半導体講座、実習を実施(11回・401名)</li> <li>【EV人材育成事業の実施】</li> <li>先端自動車関連技術人材育成事業(高専生等、4回、47名)</li> <li>次世代モビリティハイスクール(高校生、6回、104名)</li> <li>次世代モビリティカレッジ(高専生等、9回、81名)</li> <li>北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助(3者、109名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて半導体アカデミーの開催。</li> <li>EV人材育成事業の実施。</li> </ul>	も自室
	③ ものづくり企業や産業への理解を深める機会の提供【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施</li> <li>保護者、教員を対象とした工場見学、講演会等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学生対象</li> <li>工場見学(50回、3,062名)</li> <li>出前授業(9回、564名)</li> <li>ものづくり体験(14回、815名)</li> <li>高校生対象</li> <li>工場見学(114回、3,220名)</li> <li>出前授業(61回、3,013名)</li> <li>技能・技術講習会(52回、190名)</li> <li>保護者、教員対象</li> <li>工場見学(29回、251名)</li> <li>講演会(8回、280名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学生を対象とした工場見学、出前授業、ものづくり体験の実施</li> <li>高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施</li> <li>保護者、教員を対象とした工場見学、講演会等の実施</li> </ul>	も自室
	④ ものづくり分野の在職者訓練及び生産性向上支援訓練の実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> <li>在職者訓練</li> <li>実施計画数：250名（前年比：増減なし）</li> <li>生産性向上支援訓練</li> <li>実施計画数：610名（前年比：40名増）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在職者訓練</li> <li>73コース 380名実施（前年比：31名増）</li> <li>生産性向上支援訓練</li> <li>759名実施（当年度計画比：149名増）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在職者訓練</li> <li>実施計画数：260名（前年比：10名増）</li> <li>生産性向上支援訓練</li> <li>実施計画数：650名（前年比：40名増）</li> </ul>	機構

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和5年度取組計画	令和5年度実績	令和6年度取組計画	
(3) ものづくり産業人材の育成強化	⑤ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施【機構】 【再掲】				
	⑥ ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】 【再掲】				
(4) 企業・業界における人材育成の強化	① ニーズに即した在职者訓練の実施【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練 実施計画数 125コース 計画定員 2,132人 (前年比: 1コース減、168人減) ◎労働者の離職防止に関する研修 ◎RPAなどを用いた業務効率化のための研修</li> <li>・デジタルリスクリテラシー推進業務の実施(新規) 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練 実施数 130コース 定員 2,252人 受講者 1,831人 (中止3コース、前年比29人減)</li> <li>・デジタルリスクリテラシー推進業務の実施。 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場: 14名 奥州会場: 19名 ウェブ: 53名の受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練 実施計画数 114コース 計画定員 2,041人 (前年比: 16コース減、211人減) ◎DX関連コース新設 ◎ISO関連コース追加</li> <li>・デジタルリスクリテラシー推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式で実施。さらに経営者層のデジタルマインドセットを目的として、経営者層向けセミナーを実施。 経営者層向けセミナー定員: 50名 デジタルリスクリテラシーセミナー定員: 各回20名(5テーマ×2回)</li> </ul>	定居室
	② 認定職業訓練の効果的な活用の促進【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期訓練生 91名</li> <li>・短期訓練生 2,319名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期訓練生 88名</li> <li>・短期訓練生 2,244名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期訓練生 81名</li> <li>・短期訓練生 2,810名</li> </ul>	定居室
	③ 中小企業への実践的な人材育成等の支援【機構】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練を機械、電気・電子及び居住分野に応じ、体系的な人材育成の支援を実施。 実施計画数 250名(前年比: 増減なし)</li> <li>・企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施。 実施計画数 610名(前年比: 40名増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練 実施数 73コース 受講者数 380名(前年比: 31名増)</li> <li>・生産性向上支援訓練 受講者数 759名(当年度計画比: 149名増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練を機械、電気・電子及び居住分野に応じ、体系的な人材育成の支援を実施。 実施計画数 260名(前年度比: 10名増)</li> <li>・企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施。 実施計画数 650名(前年比: 40名増)</li> </ul>	機構
	④ 職業訓練指導員の派遣や施設・設備の貸出し、事業主団体と共同で訓練コースを開発・実施【県・機構】	<ul style="list-style-type: none"> <li>【県】 ・在職者訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事。</li> <li>【機構】 ・地域への施設有効活用を目的として中小企業等に対し、積極的に職業訓練指導員の派遣及び施設貸与等の支援を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【県】 ・指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。</li> <li>【機構】 ・指導員派遣 延訓練員 1,882名(前年比: 309名増)</li> <li>・施設貸与 延利用人員 654名(前年比: 143名減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【県】 ・在職者訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事。</li> <li>【機構】 ・地域への施設有効活用を目的として中小企業等に対し、積極的に職業訓練指導員の派遣及び施設貸与等の支援を実施。</li> </ul>	定居室/ 機構
	⑤ 企業におけるキャリアコンサルティングの推進を支援【国】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セルフ・キャリアドッグや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 (「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用型訓練認定件数 令和5年度 12件 (令和4年度 13件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セルフ・キャリアドッグや雇用型訓練などの周知を図り企業におけるキャリアコンサルタントを推進する。</li> </ul>	労働局

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和5年度取組計画	令和5年度実績	令和6年度取組計画	
(4) 企業・業界における人材育成の強化	⑥ 職業能力開発推進者に対する研修等を支援【労働局、職業能力開発協会】	【労働局】 ・事業主団体等に引き続き周知を行って、他、局主催の説明会の実施も検討して行く。	【労働局】 ・助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知の他、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する事業主を対象とした説明会において周知した。 説明会実施日：10/30	【労働局】 ・助成金制度について、事業主に対し事業所訪問や窓口等での周知の他、労働局及び安定所、事業主団体等が主催する各種説明会や会議等において周知を行う。	労働局/ 開発協会
(5) 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施	① 岩手職業能力開発促進センター(ポリテクセンター岩手)における離職者訓練の実施【機構】	・被災地域の人材ニーズ等を踏まえた離職者訓練を実施。 実施計画数 4コース 計画定員数 68人	・引き続き、住宅施工技術科を開講 延コース数 4コース 応募者 73名 入所者数 50人 入所率 73.5%	・被災地域の人材ニーズ等も考慮した離職者訓練を実施。 実施計画数 4コース 計画定員数 60人	機構
	② 被災地域の需要に対応した職業能力開発の実施【県、機構、労働局、認定職業訓練団体等】	【県】 ・引き続き、被災地域の需要に応じた訓練を実施。特に離職者訓練においては機構・労働局とアンケートを実施し、ニーズを把握。  【機構】 ・引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施。  【労働局】 ・引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練への受講勧奨を積極的に実施して行く。	【県】 ・学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は90.2%。 ・離職者訓練においては、事務系のコースを軸に建設人材育成コースも実施した。事務系コースは71コース実施し、受講者数は794名、就職率は74.4%。  【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。  【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数246名(対前年度比19.2%減)	【県】 ・引き続き、被災地域の需要に応じた訓練を実施。特に離職者訓練においては労働局と、ニーズを把握。  【機構】 ・引き続き、被災地域の需要も考慮した離職者訓練、在職者訓練を実施  【労働局】 ・引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練への受講勧奨を積極的に実施していく。	定雇室/ 機構/ 労働局

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R4年度	R5年度	達成度	担当
IT分野の在職者訓練の修了者数(県実施分)	167人	200人	182人 109%	A	定雇室
在職者訓練の修了者数(県実施分)	1,880人	1,728人	1774人 94.4%	B	定雇室
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	343人 87.2%	345名 81.9%	313人 87.8%	B A	定雇室
離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)	80.0%	76.5%	77.2%	B	定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度の取組計画	R5年度実績	令和6年度の取組計画	
(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発	① 企業内キャリアコンサルティングの実施、キャリアパスの整備や職業能力の向上を促進 [国、労働局、県]	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知を行い、活用促進を図って行く。</li> </ul> <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員 2,132人</li> </ul>	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者数 令和5年度414名（対前年度比21.4%増）</li> </ul> <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者 1,831人</li> </ul>	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知を行い、活用促進を図って行く。</li> </ul> <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員 2,041人</li> </ul>	労働局/ 定居室
	② 短時間訓練コースの設定 [県、労働局、機構]	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託訓練の短時間・短時間訓練については、令和5年度末まで継続するため、弾力的に追加コースを設定。</li> </ul> <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託訓練及び求職者支援訓練の短時間・短時間訓練については、令和5年度末まで継続するため、引き続き受講を促進させる。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練による就職氷河期対策及び短期・短時間特別訓練コースの設定。 実施計画数 258名（前年比：101名増）</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間・短時間コース（1か月） 実施数 0コース 定員 0名</li> </ul> <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練による就職氷河期対策及び短期・短時間特別訓練コース 410名認定（前年比：100名増）</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間・短時間訓練の特例が令和5年度末で廃止。</li> </ul> <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特例措置期間は終了したものの、求職者支援訓練の実践コースにおいては、要件緩和前の「3か月以上～」が「2か月以上～」に改正されたことにより、引き続き短時間訓練を希望する者の受講を促進する。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間訓練・短時間訓練による弾力的な受講環境を設定する。</li> </ul>	定居室/ 労働局/ 機構
	③ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進 [県]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画数 5コース 実施定員 75名</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施数 3コース 定員 75名 受講者 34名 修了者 25名 就職率 92.0% （令和6年4月30日現在）</li> </ul>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画数 2コース 計画定員 31名 （前年度比：3コース減、44名減）</li> </ul>	定居室/ 機構
	④ 求職者支援訓練等の活用 [労働局、機構]	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度から受講給付金等の要件が一部緩和されたことを周知し、より一層の活用促進を図って行く。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練の実施。 実施計画数 870名（前年比：増減なし）</li> </ul>	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開講定員 686名（対前年度比18.5%減） 受講者 436名（対前年度比14.7%減） 充足率 63.6%（対前年度比1.9P減）</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練 864名認定（前年比：27名増）</li> </ul>	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。</li> </ul> <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練の実施。 実施計画数 703名（前年比：167名減）</li> </ul>	労働局/ 機構
	⑤ 離職者等再就職訓練の実施 [県]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画数 127コース 計画定員数 1,550名</li> <li>・うち、介護、医療分野 実施計画数 24コース 計画定員 191名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施数 121コース 定員 1,607名（追加コース 57名含む） 受講者 1,187名 修了者 553名 就職率 77.2%</li> <li>・うち、介護、医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7% （令和6年4月30日現在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画コース数 136コース 計画定員数 1,570名 （前年度比：9コース増、20名増）</li> <li>・うち、介護、医療分野 計画定員数 23コース 計画定員数 162名 （前年度比：1コース減、29名減）</li> </ul>	定居室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度取組計画	R5年度実績	令和6年度取組計画	
(2) 女性の職業能力開発	① マザーズハローワーク等でのキャリアコンサルティングの実施【ハローワーク】	・引き続き、担当者制による支援を計画的に進める。	・担当者制支援による新規重点支援対象者数 1,030名（前年度2.4%減）	・各種就職支援のオンライン化を積極的に周知し、新規重点対象者を確保しながら、担当者制による支援を計画的に進める。	労働局
	② 介護、医療、IT分野での訓練コースの設定、託児サービス付きの訓練及び短時間訓練コースの設定【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療分野 実施計画数 24コース 計画定員数 191名 （前年比：1コース増、6名増）</li> <li>・IT分野 実施計画数 20コース 計画定員数 255名 （前年比：2コース増、36名増）</li> <li>・託児サービス付訓練コース 実施計画数 14コース 計画定員数 70名 （前年比：増減なし）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7%</li> <li>・IT分野 実施数 19コース 定員 274名 受講者 215名 修了者 94名 就職率 78.3%</li> <li>・託児サービス付き訓練コース 実施計画 14コース 定員 70名 託児利用者 3名 託児利用児童 3名 修了者 2名 就職率 100.0% （令和6年4月30日現在）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療分野 実施計画数 23コース 計画定員数 162名 （前年比：1コース減、29名減）</li> <li>・IT分野 実施計画数 28コース 計画定員数 381名 （前年比：8コース増、126名増）</li> <li>・託児サービス付訓練コース 実施計画数 9コース 計画定員数 45名 （前年比：5コース減、25名減）</li> </ul>	定雇室
	③ 母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画コース数 7コース 計画定員数 105名 （前年比：4コース減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施コース数 7コース 定員 105名 受講者 0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画コース数 4コース 計画定員数 60名 （前年比：3コース減）</li> </ul>	定雇室
	④ 女性就業援助事業（技術講習）の実施【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス、ネイリスト養成、IT基礎等 実施計画数 8コース 計画定員 58名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン事務、ネイリスト養成等 実施数 5コース 受講者 36名 修了者 35名、 就職率 60.6%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス、ネイリスト養成、IT基礎等 実施計画数 8コース 計画定員 58名</li> </ul>	定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度の取組計画	R5年度実績	令和6年度の取組計画	
(3) 若年者の職業能力開発	① 小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援 [県]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的キャリア教育研修会（各教育事務所）の開催。</li> <li>・社会につながるキャリア教育研修講座（岩手県立総合教育センター）。</li> <li>・県の機関における高校生インターンシップの実施。</li> <li>・いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）の実施。</li> <li>・県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施（沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6教育事務所で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。</li> <li>・6/7(水)実施 研修者53名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。</li> <li>・8月上旬から10月にかけて、17公所24名で実施。</li> <li>・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。</li> <li>・沿岸部14校で実施。被災地域生徒の就職希望の実現、被災地域の産業を担う人材育成等のため、キャリア教育等の実施（企業訪問・就業体験・進路講話等）、専門科目で習得したスキル向上のための実技講習会、地域伝統技能の継承活動などの取組を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的キャリア教育研修会（各教育事務所）の開催</li> <li>・社会につながるキャリア教育研修講座（岩手県立総合教育センター）</li> <li>・県の機関における高校生インターンシップの実施</li> <li>・いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）の実施</li> <li>・県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施（沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援）</li> </ul>	教育委員会
	② 大学、産業技術短期大学校等職業能力開発施設におけるキャリア教育の取組 [各大学、職業能力開発施設]	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学独自に作成した「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施。</li> <li>・多様化するインターンシップについて、学生の理解を促すガイダンスを実施し、本学が主導している「岩手県内三大学連携インターンシップ」への参加を促進する。</li> <li>・基盤教育課程及び各学部専門課程において、キャリア教育科目を継続して開講する。</li> </ul> <p>※岩手県内三大学＝県立大、岩手大、盛岡大</p> <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県内三大学連携インターンシップ（主幹校：岩手県立大学）の実施。連携大学内でツールを共有。</li> <li>・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施する。</li> <li>・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「地場産業・企業論」を開講する。</li> <li>・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講する。</li> <li>・県内事業所ワイガヤバスミーティングを市町村等との共催により実施する。</li> </ul>	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンスにおいて、「就職活動ロードマップ」を活用した就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。</li> <li>・インターンシップガイダンス（5/24）を実施し、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともにインターンシップへの参加を促進した。</li> <li>・基盤教育科目では「人間と職業」「キャリア地域学習」等、各学部専門科目では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を継続して開講し、キャリアの多様性を理解するとともに社会で活用することを見据えた考え方や具体的なスキルを学んでいる。</li> </ul> <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携大学内でツールを共有し、岩手県内三大学連携インターンシップ（主幹校：岩手県立大学）を実施した。</li> <li>・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを年間を通じて実施した。</li> <li>・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講した。</li> <li>・再定義した本学キャリア教育方針に従い、キャリア教育科目「キャリアを考える」を学生の自律的なキャリア形成を目指す内容に再編して実施した。</li> <li>・公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センターとの共催で、釜石の地域背景の理解や企業情報習得の機会とするを目的として、8月25（金）に「企業見学会in釜石2023」を開催した。</li> </ul>	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学独自に作成した「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施する。</li> <li>・多様化するインターンシップについて、学生の理解を促すガイダンスを実施し、本学が主導している「岩手県内三大学連携インターンシップ」への参加を促進する。</li> <li>・基盤教育課程及び各学部専門課程において、キャリア教育科目を継続して開講する。</li> </ul> <p>※岩手県内三大学＝県立大、岩手大、盛岡大</p> <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県内三大学連携インターンシップ（主幹校：岩手県立大学）の実施。連携大学内でツールを共有。このうち二戸市、葛巻町、岩泉町等で実施する地域志向型インターンシップ（タイプ2「キャリア教育」に該当）と連携し、全学部学生を対象とした教養科目「キャリアデザイン実践」を開講する。</li> <li>・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施する。</li> <li>・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「地場産業・企業論」を開講する。</li> <li>・キャリア教育科目について、令和5年度に再編して実施した「キャリアを考える」を継続して開講する。</li> </ul>	

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度取組計画	R5年度実績	令和6年度取組計画	
(3) 若年者の職業能力開発	② 大学、産業技術短期大学校等職業能力開発施設におけるキャリア教育の取組 [各大学、職業能力開発施設]	【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施。 ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施。	【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ（延べ208人実施）、企業等の見学説明会などの継続的な実施。（産技短企業ガイダンス11/14、15、技専校自動車整備業界ガイダンス1/22、その他就職講話、企業見学他実施） ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施。	【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施。 ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施。	定雇室
	③ 「ものづくりマイスター」の活用 [国]	【職業能力開発協会】 ・「ものづくりマイスター」による指導目標 1,200人日	【職業能力開発協会】 ・「ものづくりマイスター」による指導実績 1,624人日	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導目標 1,400人日	労働局/ 開発協会
	④ 学校等関係機関との連携による支援 [県、国、関係市] (地域若者サポートステーション支援)	・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。	・就職者数 236人 うち盛岡 138人 うち宮古 24人 うち一関 74人 ・新規登録者数 289人 うち盛岡 164人 うち宮古 33人 うち一関 92人	・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。	定雇室
	⑤ セルフキャリアドックやオンラインを活用したキャリアコンサルティングの機会の確保 [国]	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 (「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度 12件 (令和4年度13件)	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などの周知を図り企業におけるキャリアコンサルタントを推進する。 (「キャリア形成・学び直し支援センター」は令和6年度から「キャリア形成・リスクリング支援センター」に変更)	労働局
	⑥ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進 [県] 【再掲】				
	⑦ ジョブカフェによる就業支援 [県]	引き続き、相談対応やキャリアカウンセリングを実施するとともに、セミナーや各種イベントを開催することで県内企業等の情報周知を実施。	・ジョブカフェいわて利用者数 47,096人 就職決定者数 1,158人 ・キャリアカウンセリング件数 2,937件	引き続き、相談対応やキャリアカウンセリングを実施するとともに、セミナーや各種イベントを開催することで県内企業等の情報周知を実施。	定雇室
	⑧ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援 [県]	引き続き、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援やキャリア教育支援を実施。	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置：29人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数：1,494件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数：73校	引き続き、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援やキャリア教育支援を実施。	定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度の取組計画	R5年度実績	令和6年度の取組計画	
(4) 中高年齢者の職業能力開発	① セルフ・キャリアドックの推進 [国]	・引き続き、キャリア形成支援を推進して行く。 （「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件（令和4年度13件）	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などの周知を図り企業におけるキャリアコンサルタントを推進する。	労働局
	② 高齢者の継続雇用の実現に向けて、中高年労働者が身につけておくべき能力の習得に資する訓練コースを提供 [機構]	・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）を実施。 実施計画数：40名（前年比：増減なし）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施。 69名実施（前年比：5名減）	・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）を実施。 実施計画数：40名（前年比：増減なし）	機構
	③ 生涯現役支援窓口における求人情報の提供や各種ガイダンスの実施[ハローワーク]	・引き続き、生涯現役支援窓口を設置し、就職支援を実施して行く。	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 3,275件（対前年度比16.0%増） 再就職ガイダンス 受講者数 238名（対前年度比5.3%増）	・引き続き、生涯現役支援窓口をハローワーク盛岡・一関・水沢に設置し、求人情報の提供や各種セミナーを実施。	労働局
(5) 障がい者の職業能力開発	① 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施 [県]	・引き続き、県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施。 実施計画数：30名（前年比：6名減）	・受講者数 14名 修了者数 13名 就職者数 9名 就職率 69.2%	・引き続き、県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施。 実施計画数 26名（前年比：4名減）	定居室
	② 施設のバリアフリー化の推進、精神保健福祉士等の配置等により環境を整備 [県、機構]	【県】 ・現状の維持管理、維持修繕・改修を優先しながらもバリアフリー、ユニバーサルデザインの必要性について検討。  【機構】 ・障がい者が入校しやすい環境に配慮した整備を実施。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。  【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・現状の維持管理、維持修繕・改修を優先しながらもバリアフリー、ユニバーサルデザインの必要性について検討。  【機構】 ・引き続き障がい者が入所しやすい環境に配慮した整備を検討。	定居室/ 機構
	③ 関係機関との連携の強化 [県、ハローワーク、関係団体]	・引き続き、平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施。	・平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施。 研修参加者 5名	・引き続き、平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施。	定居室
	④ アビリンピック（全国障害者技能競技大会）の実施 [国]	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。  〔開催計画〕 開催日 11月17日～19日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目	・第43回全国アビリンピック 参加選手数 9種目9名 入賞者 4種目4名	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。  〔開催計画〕 開催日 11月22日～24日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目	定居室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当	
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和5年度の取組計画	R5年度実績	令和6年度の取組計画		
(5) 障がい者の職業能力開発	⑤ 岩手県障がい者技能競技大会の開催 [県、機構]	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催。</li> <li>〔開催計画〕 開催日時 7月29日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 (いわてオリジナル種目2種目) ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施予定</li> <li>※R4は、10種目実施。40名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催。</li> <li>〔開催計画〕 開催日時 7月29日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 (いわてオリジナル種目2種目) ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催。</li> <li>〔開催計画〕 開催日時 7月27日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 (いわてオリジナル種目2種目)</li> </ul>	定雇室	
	(6) 就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる関係団体連携による支援[労働局、県、東北経済産業局、市町村、関係団体]	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを開催し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回：令和5年7月6日(木)【対面】 第2回：令和6年3月5日(火)【対面】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームに参加し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施。</li> </ul>	定雇室
		② 短期資格等習得コース事業の推進、求職者支援制度、人材開発支援助成金等による支援 [国]	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託訓練及び求職者支援訓練の短時間・短期間訓練については、令和5年度末まで継続する。特定求職者雇用開発助成金については、令和4年12月から一部改正があったため、周知及び活用促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間コースを特例措置として設定するほか、特定求職者雇用開発助成金を活用し就職支援を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特例措置期間は終了したものの、求職者支援訓練の実践コースにおいては、要件緩和前の「3か月以上～」が「2か月以上～」に改正されたことにより、引き続き短時間訓練を希望する者の受講を促進する。</li> </ul>	労働局
		③ e-ラーニング講座や企業向けセミナー等の実施 [県]	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座を実施するとともに、職場見学動画を作成することにより、県内企業と就職氷河期世代とのマッチング支援を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場見学動画によるマッチング支援 県内企業7社の動画作成 視聴回数557回</li> <li>e-ラーニング講座の実施 実施数 154コース 受講者 83人</li> <li>企業向けセミナーの実施 実施数 2回 参加者 59人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座を実施するとともに、職場見学動画を作成することにより、県内企業と就職氷河期世代とのマッチング支援を実施。</li> </ul>	定雇室
		④ 地域若者サポートステーションによる支援 [国、関係市]	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職者数 236人 うち盛岡 138人 うち宮古 24人 うち一関 74人</li> <li>新規登録者数 289人 うち盛岡 164人 うち宮古 33人 うち一関 92人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。</li> </ul>	定雇室
		⑤ 外国人材の就職等に精通したキャリアコンサルタントの育成 [国]	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、キャリアコンサルタントの育成を実施して行く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、キャリアコンサルタントの育成を実施して行く。</li> </ul>	労働局
⑥ 定住外国人に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施 [国]	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、ニーズを捉えながら、関係団体等と連携のうえ、実施について検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズを捉えながら、関係団体等と連携のうえ、実施内容について検討する。</li> </ul>	労働局		

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R4年度	R5年度	達成度
障がい者委託訓練受講者数	26人	19人	14人	C
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率【再掲】	343人 87.2%			
離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)【再掲】	80.0%			

担当
定居室
定居室
定居室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進		令和5年度の実績	R5年度実績	令和6年度の実績	
(1) キャリアコンサルティングの推進	① 企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援や、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの環境の整備 [国]	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 (「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件(令和4年度13件)	・引き続き、セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などの周知を図り企業におけるキャリアコンサルタントを推進する。	労働局
	② キャリアコンサルタントに必要な知識・能力の習得や専門家等とのネットワーク作りを促進 [労働局、県]	・引き続き、キャリアコンサルタントの育成を実施して行く。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトにおいて、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・引き続きキャリアコンサルタントの育成を実施していく。	労働局
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進 [国] 【再掲】				
	④ ジョブカフェによる就業支援 [県] 【再掲】				
	⑤ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援 [県] 【再掲】				

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進		令和5年度取組計画	R5年度実績	令和6年度取組計画	
(2) 自律的・主体的な学びの支援	① 教育訓練給付の対象講座の充実【国】	・引き続き、対象講座の充実に向けて、教育訓練実施者に対し教育訓練給付制度の周知を行っていく。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び協力依頼を行った。	・引き続き、対象講座の充実に向けて、教育訓練実施機関に対し教育訓練給付制度の周知を行っていく。	労働局
	② 教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及を促進【国】	・人材開発支援助成金を活用した普及の促進を行っていく。	・人材開発支援助成金（教育訓練休暇等制度） 計画届受理件数 令和5年度 7件 （前年度 8件）	・引き続き、人材開発支援助成金を活用した普及の促進を行っていく。	労働局
	③ 社内公募制やフリーエージェント制等の制度の普及促進【国】	・表彰された各企業の取組内容や具体的な効果等を広く発信、普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広めるよう周知を行っていく。	・従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することにより、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・表彰された各企業の取組内容や具体的な効果等を広く発信、普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広めるよう周知を行っていく。	労働局
	④ 学び直しに対応した在職者訓練等の充実【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学び直しに対応した在職者訓練等の充実【主な内容】</li> <li>ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計画数 4コース 計画定員 40名【新規】</li> <li>資格取得関連コース 実施計画数 20コース 計画定員数 215名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学び直しに対応した在職者訓練等の充実【主な内容】</li> <li>ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施数 4コース 受講者 48【新規】</li> <li>資格取得関連コース 実施数：19コース、受講者193</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学び直しに対応した在職者訓練等の充実【主な内容】</li> <li>ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計画数：5コース、受講定員60【新規】</li> <li>資格取得関連コース 実施計画数：18コース、受講定員225</li> </ul>	定雇室
	⑤ 人材開発支援助成金の活用の促進【国】	【労働局】 ・事業主団体等に引き続き周知を行っていく他、局主催の説明会の実施も検討して行く。	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、助成金等の説明会を実施した。開催月日 12/8	【労働局】 ・事業主団体等に引き続き周知を行っていく他、局主催の説明会の実施も検討して行く。	労働局
	⑥ 技能検定の活用の促進【県、職業能力開発協会】	・関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起。 ・技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期試験受検者数 1,513名（うち高校生413名）</li> <li>定期試験合格者数 902名（合格率67.1%）</li> <li>随時試験受検者数 774名（外国人技能実習生）</li> <li>随時試験合格者数 474名（合格率61.2%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起。</li> <li>技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力。</li> </ul>	定雇室

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R4年度	R5年度	達成度
技能検定受検合格者数	1,345人	854人	902人	C
在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人			

担当
定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
4 技能継承の促進		令和5年度取組計画	R5年度実績	令和6年度取組計画	
(1) 技能継承・発展	① 若年者のものづくり分野への積極的な誘導の推進とデジタル技術を活用した技能継承の取組の普及 【国、県】	【国】 ・引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。  【県】 ・引き続き、自主イベントの開催や地域イベント等の参加し、ものづくり分野への誘導を推進。 ・引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取組む。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。  【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 ・引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。  【県】 ・引き続き、自主イベントの開催や地域イベント等の参加し、ものづくり分野への誘導を推進。 ・引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取組む。	労働局/ 定居室
	② 技能競技大会等の実施により、若年者に対する技能の重要性、魅力を発信 【国、県、職業能力開発協会】	関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。  【R5主な大会】 ・技能五輪全国大会 11月17日～21日（愛知県） （岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）） ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日（静岡県） ・岩手県若年者技能競技会 11月8日（岩手産業文化センター）	関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。  【R5主な大会】 ・技能五輪全国大会 11月17日～21日（愛知県） 本県出場選手 6職種 15名 成績 3職種 4名入賞 （岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）） ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日（静岡県） 本県出場選手 8職種 13名 成績 3職種 5名 ・岩手県若年者技能競技会 11月8日（岩手産業文化センター） 5訓練科 108名	関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。  【R6主な大会】 ・技能五輪全国大会 11月22日～25日（愛知県） （岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）） ・若年者ものづくり競技大会 7月31日～8月1日（群馬県） ・岩手県若年者技能競技会 11月1日（盛岡地区勤労者共同福祉センター）	定居室
	③ 技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進 【県、職業能力開発協会】	【県】 ・技能競技大会の周知と積極的な参加の促進。  【職業能力開発協会】 引き続き大会への参加支援予定 ・技能五輪全国大会 15名予定 ・若年者ものづくり競技大会 13名予定	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 6職種 15名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 13名 【職業能力開発協会】 ・技能五輪全国大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手 12名 指導者 9名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手 13名、指導者 11名	【県】 ・技能競技大会の周知と積極的な参加の促進  【職業能力開発協会】 引き続き大会への参加支援予定 ・技能五輪全国大会 15名予定 ・若年者ものづくり競技大会 14名予定	定居室
(2) 技能尊重気運の醸成	① 卓越技能者表彰（現代の名工）や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施 【国】	・卓越技能者表彰（現代の名工） 引き続き、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため候補者の選定に取組む。  ・技能五輪全国大会（再掲） 11月17日～21日（愛知県）	・卓越技能者表彰（現代の名工） 全国の被表彰者数 150名 本県からの受賞者 1名  ・技能五輪全国大会 11月17日～21日（愛知県） 6職種 15名	・卓越技能者表彰（現代の名工） 引き続き、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため候補者の選定に取組む。  ・技能五輪全国大会 11月22日～25日（愛知県）	定居室
	② 岩手県卓越技能者表彰の実施【県】	・技能者の地位と技能水準向上を図るため、岩手県卓越技能者表彰を実施 被表彰者数：毎年、概ね17名 （R4年度まで卓越技能者358名、青年卓越技能者238名（R4はそれぞれ8名、11名）を表彰）	・被表彰者数 16名 卓越技能者 7名 青年卓越技能者 9名	・技能者の地位と技能水準向上を図るため、岩手県卓越技能者表彰を実施 被表彰者数：毎年、概ね17名 （R5年度まで卓越技能者365名、青年卓越技能者247名（R5はそれぞれ7名、9名）を表彰）	定居室

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R4年度	R5年度	達成度
技能五輪全国大会の出場者数	30人	13人	15人	C
技能検定受検合格者数【再掲】	1,345人			

担当
定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進		令和5年度の実績	R5年度実績	令和6年度の実績	
(1) 県立職業能力開発施設	① 学科・定員の必要に応じた見直し【県】	・社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、検討を行う。	・学科構成：変更なし ・定員：変更なし	・社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、検討を行う。	定雇室
	② カリキュラムの充実【県】	・引き続き、学生の期待に応える取組。 ・トレンドを見極め、デジタルの進展に対応した授業を構成。 ・企業見学の再開、インターンシップの実施	・学生生活の充実、やや充実が90.3% ・情報系を中心にデジタル技術等の進展に対応し、ITプラットフォームを取り入れた授業を展開。機械系・建築系においても、情報系科目を通して、技術習得を図った。 ・企業見学、インターンシップの実施。	・引き続き、学生の期待に応える取組。 ・トレンドを見極め、デジタルの進展に対応した授業を構成。 ・企業見学の再開、インターンシップの実施。	定雇室
	③ 在職者訓練の充実【県】	・実施計画数 125コース 計画定員 2,132人 (前年比：1コース減、168人減)  [企業ニーズを踏まえた主な研修内容] ◎離職防止をテーマとした研修 ◎業務自動化アプリの習得と導入を目指す研修	・実施数 130コース 定員 2,252人 受講者 1,831人 (中止3コース) [企業ニーズを踏まえた主な研修内容] ◎離職防止をテーマとした研修 定員 36人 受講者 15人 ◎業務自動化アプリの習得と導入を目指す研修 (定員20人、受講15人)	・実施計画数 114コース 計画定員 2,041人 (前年比：16コース減、211人減) [企業ニーズを踏まえた主な研修内容] ◎DX関連コース新設 ◎ISO関連コース追加	定雇室
	④ 離職者等再就職訓練の訓練推進体制の継続【県】	・引き続き、産業技術短期大学校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校、定住推進・雇用労働室において、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えつつ、訓練支援体制を継続する。	・短期課程については、産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校で4地域に分かれて実施し、長期課程については、定住推進・雇用労働室において実施した。	・引き続き、産業技術短期大学校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校、定住推進・雇用労働室において、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えつつ、訓練支援体制を継続する。	定雇室
	⑤ 再編整備基本計画に基づく訓練環境の整備【県】	・現状の把握を進めた上で分析を進め課題の抽出を行う。	・現状の把握を進めた上で分析を進め課題の整理を進めた。	・引き続き課題の整理を進めた上で対応案の検討を行う。	定雇室
	⑥ 職業訓練指導員の育成【県】	・職業訓練指導員研修等の受講によりIT分野等最先端の学識・技術・技能を有した指導員を育成。 ・熟練指導員からの日々のOJTを通じて、指導員としての技能・技術・人間性を涵養。	・職業訓練指導員研修参加者 31名(延べ85人日) ・初めての取組みとして、職業訓練指導員全体研修を実施。	・職業訓練指導員研修等の受講によりIT分野等最先端の学識・技術・技能を有した指導員を育成。 ・熟練指導員からの日々のOJTを通じて、指導員としての技能・技術・人間性を涵養。 ・職業訓練指導員全体研修を実施。	定雇室

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進		令和5年度取組計画	R5年度実績	令和6年度取組計画	
(2) 国の職業能力開発施設	① ものづくり分野の人材育成のための訓練の実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離職者訓練 実施計画数：延べ368名（前年比：増減なし） テクニカルオペレーション科：60名 金属加工科 52名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 68名</li> <li>・ 在職者訓練 実施計画数：250名（前年比：増減なし）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離職者訓練 入所者数 延べ251人 テクニカルオペレーション科：29名 金属加工科 17名 電気設備技術科 48名 住宅施工技術科 68名</li> <li>・ 在職者訓練 73コース 380名実施（前年度比：31名増）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離職者訓練 定員：延べ343名（前年比：25名減） テクニカルオペレーション科：60名 金属加工科 48名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 60名</li> <li>・ 在職者訓練 実施計画数：260名（前年度比：10名増）</li> </ul>	機構
	(3) 職業訓練法人	① 認定職業訓練を行う事業主等を支援【国、県】	実施計画数：16団体（前年比：増減なし）	・ 実績 17団体（前年比1団体増）	・ 実施計画数 17団体（前年比1団体増）

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R4年度	R5年度	達成度
県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	81.2%	83.7%	90.2%	A
在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人			

担当
定居室